

令和 6 年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

熊本地震から未来につなげる創造的復興

○氏名又は名称 農事組合法人 秋津営農組合（代表 上田 德行）

○所 在 地 熊本県熊本市

○出 品 財 経営（大豆）

○受 賞 理 由

・地域の概要

熊本市は、熊本県の西北部に位置し、ほとんどが平坦地域に属する。熊本市の農業産出額は熊本県内第 1 位であり、すいかは市町村別で全国第 1 位、なすは同全国第 2 位の園芸産地である。主食用米、小麦、大豆も県内第 1 位の農業産出額を誇る。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

昭和 62 年に大豆、水稻、麦の収穫受託生産組織として「秋津営農組合」を設立し、平成 25 年に地域の全農家参加型の「農事組合法人秋津営農組合」となった。令和 5 年時点で組合員は 142 戸、約 150ha の経営面積で、大豆、水稻、小麦のブロックローテーションによる作付けを実施。組合として防除と収穫作業を担っている。

・受賞者の特色

（１）熊本地震からの復興

① 当組合の所在する秋津地区は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の震源地から極めて近く、ほぼ全域で農地や農業用施設等に甚大な被害を受けた。水稻作付けは不可と判断し、営農継続のため関係機関一体となり大豆へ全面切り替えしたほか、「秋津地区未来創造プロジェクト」を立ち上げ、県と市と連携し、営農への影響が最小限となるよう工事計画を組むとともに、大区画化等を含めた創造的復興を実施。

② 令和 2 年から水稻の作付けが順次再開。一方、大豆と小麦の作付けが 4 年間繰り返されたことや、客土等の実施により地力が低下し単収が低下。対策として土壌分析結果を基にした施肥設計や堆肥センターと連携した堆肥投入により、令和 5 年産は単収で 219kg/10a と県平均の約 1.3 倍まで生産性が向上した。

（２）プレミアム方式

組合員への収益配分は、面積払いではなく、努力が反映されるよう大豆、水稻、小麦の各収穫量の実績に応じた配分とすることで、組合員のモチベーション維持につながっている。

（３）実需の要望に応える「すずおとめ」への対応

地元実需者からの「地場の大豆を使用した納豆を給食に提供したい」という要望を受け、平成 13 年から納豆用品種「すずおとめ」を作付け。収量性が劣るため、収量増加につながるよう組合で土壌改良材を配布している。

・普及性と今後の発展方向

今後、生産性向上が期待できる新品種の試験栽培の実施と品種の転換を検討するとともに、堆肥センターや地域外の畜産農家との連携関係を構築して藁と堆肥を交換し、堆肥投入による水田地力向上により、生産性向上に取り組んでいく。